

令和4年度

9月補正予算説明資料

財務部

目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	21
(4) 農林水産業費	24
(5) 商工費	27
(6) 消防費	29
(7) 教育費	30

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

1. 予算の概要

(1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 4 年 度		
		当初予算額	6月までの 補正額	
一 般 会 計		161,366,000	4,283,618	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,732,390		
	墓 園 事 業 費	600,117		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,663,961		
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	0		
	介 護 保 険 事 業 費	31,816,763		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,014,271		
	小 計	80,827,502		
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,857,442	
	市 民 病 院 事 業	24,084,899	84,102	
	小 計	43,942,341	84,102	
	計	124,769,843	84,102	
合 計		286,135,843	4,367,720	

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第4号までの合計

(単位 千円)

9月補正額	計 (A)	令和3年度		前年度対比 (A) / (B) %
		当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	
1,960,728	167,610,346	156,268,000	11,342,346	107.3
	2,732,390	2,570,821	161,569	106.3
	600,117	630,355	△ 30,238	95.2
	38,663,961	38,061,874	602,087	101.6
	0	26,243	△ 26,243	0.0
	31,816,763	30,339,205	1,477,558	104.9
	7,014,271	6,577,432	436,839	106.6
	80,827,502	78,205,930	2,621,572	103.4
	19,857,442	19,937,416	△ 79,974	99.6
	24,169,001	23,370,646	798,355	103.4
	44,026,443	43,308,062	718,381	101.7
	124,853,945	121,513,992	3,339,953	102.7
1,960,728	292,464,291	277,781,992	14,682,299	105.3

2. 歳入の状況（一般会計）

（1）歳入の内訳

区 分		令和4年度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	81,106,000			81,106,000
	分担金及び負担金	1,099,390			1,099,390
	使用料及び手数料	3,574,085			3,574,085
	財産収入	1,193,954			1,193,954
	寄付金	484,574			484,574
	繰入金	5,551,610	8,192		5,559,802
	繰越金	2,000,000	650,344	173,314	2,823,658
	諸収入	3,619,966	5,800		3,625,766
	計	98,629,579	664,336	173,314	99,467,229
依 存 財 源	地方譲与税	828,961			828,961
	利子割交付金	39,000			39,000
	配当割交付金	429,000			429,000
	株式等譲渡所得割交付金	653,000			653,000
	法人事業税交付金	550,000			550,000
	地方消費税交付金	10,250,000			10,250,000
	ゴルフ場利用税交付金	14,000			14,000
	環境性能割交付金	216,000			216,000
	地方特例交付金	575,000			575,000
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	54,000			54,000
	国庫支出金	29,192,395	3,058,216	1,524,952	33,775,563
	県支出金	10,920,365	342,366	262,462	11,525,193
	市債	9,004,700	218,700		9,223,400
計	62,736,421	3,619,282	1,787,414	68,143,117	
合 計	161,366,000	4,283,618	1,960,728	167,610,346	

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第4号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
48.4	77,879,000	49.8	3,227,000	104.1
0.7	1,093,048	0.7	6,342	100.6
2.1	3,576,666	2.3	△ 2,581	99.9
0.7	1,308,040	0.8	△ 114,086	91.3
0.3	453,891	0.3	30,683	106.8
3.3	7,682,111	4.9	△ 2,122,309	72.4
1.7	2,000,000	1.3	823,658	141.2
2.2	3,883,522	2.5	△ 257,756	93.4
59.4	97,876,278	62.6	1,590,951	101.6
0.5	731,288	0.5	97,673	113.4
0.0	50,000	0.0	△ 11,000	78.0
0.3	394,000	0.2	35,000	108.9
0.4	441,000	0.3	212,000	148.1
0.3	422,000	0.3	128,000	130.3
6.1	8,600,000	5.5	1,650,000	119.2
0.0	15,000	0.0	△ 1,000	93.3
0.1	102,000	0.1	114,000	211.8
0.3	869,000	0.6	△ 294,000	66.2
0.0	10,000	0.0	0	100.0
0.0	54,000	0.0	0	100.0
20.2	28,370,907	18.2	5,404,656	119.0
6.9	10,373,827	6.6	1,151,366	111.1
5.5	7,958,700	5.1	1,264,700	115.9
40.6	58,391,722	37.4	9,751,395	116.7
100.0	156,268,000	100.0	11,342,346	107.3

3. 歳出の状況（一般会計）

（1）目的別歳出の状況

区 分	令 和 4 年 度			
	当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
議 会 費	694,165			694,165
総 務 費	15,523,521	652,170	14,392	16,190,083
環 境 保 全 費	1,747,759	16,420		1,764,179
民 生 費	72,150,996	1,649,048	460,747	74,260,791
衛 生 費	21,378,646	1,312,090	992,479	23,683,215
労 働 費	419,475			419,475
農 林 水 産 業 費	445,358	570	257,093	703,021
商 工 費	1,760,019	256,549	200,751	2,217,319
土 木 費	16,765,746	38,170		16,803,916
消 防 費	6,077,374		2,517	6,079,891
教 育 費	14,998,204	358,601	32,749	15,389,554
公 債 費	9,304,737			9,304,737
予 備 費	100,000			100,000
合 計	161,366,000	4,283,618	1,960,728	167,610,346

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第4号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	688,098	0.4	6,067	100.9
9.7	16,961,943	10.9	△ 771,860	95.4
1.1	1,401,185	0.9	362,994	125.9
44.3	69,851,692	44.7	4,409,099	106.3
14.1	21,975,359	14.1	1,707,856	107.8
0.2	437,462	0.3	△ 17,987	95.9
0.4	601,390	0.4	101,631	116.9
1.3	1,913,905	1.2	303,414	115.9
10.0	14,208,064	9.1	2,595,852	118.3
3.6	5,078,976	3.2	1,000,915	119.7
9.2	13,803,244	8.8	1,586,310	111.5
5.6	9,146,682	5.9	158,055	101.7
0.1	200,000	0.1	△ 100,000	50.0
100.0	156,268,000	100.0	11,342,346	107.3

(2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 4 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	29,058,414	1,650		29,060,064
	物 件 費	28,147,864	1,601,352	552,471	30,301,687
	維持補修費	1,151,780	6,178	40,992	1,198,950
	扶 助 費	49,203,114	27,790	195,229	49,426,133
	補 助 費 等	12,555,602	2,302,532	1,165,887	16,024,021
	計	120,116,774	3,939,502	1,954,579	126,010,855
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	9,610,176	344,116		9,954,292
	単 独 事 業 費	6,049,198		6,149	6,055,347
	計	15,659,374	344,116	6,149	16,009,639
	公 債 費	9,304,178			9,304,178
	繰 出 金	14,188,220			14,188,220
	そ の 他	2,097,454			2,097,454
	合 計	161,366,000	4,283,618	1,960,728	167,610,346

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第4号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和3年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
17.3	28,689,283	18.4	370,781	101.3
18.1	26,273,470	16.8	4,028,217	115.3
0.7	1,110,216	0.7	88,734	108.0
29.5	48,172,053	30.8	1,254,080	102.6
9.6	12,020,927	7.7	4,003,094	133.3
75.2	116,265,949	74.4	9,744,906	108.4
5.9	9,782,547	6.3	171,745	101.8
3.6	5,311,876	3.4	743,471	114.0
9.5	15,094,423	9.7	915,216	106.1
5.6	9,146,123	5.9	158,055	101.7
8.5	13,500,105	8.6	688,115	105.1
1.2	2,261,400	1.4	△ 163,946	92.8
100.0	156,268,000	100.0	11,342,346	107.3

4. 補正事業の概要

総務費

事業名	市民センター管理費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 3 細目 02 説明 01			六会市民センター ほか4課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	262,945	3,832	1,915		4,925	252,273
補正額	13,781	13,781	0		0	0
補正後の額	276,726	17,613	1,915		4,925	252,273
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				13,781
<p>【補正事業概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民センターにおいて特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレの手洗器等について、非接触化に向けた改修を行う。</p> <p>1. トイレ等の手洗器の自動水洗化、照明の自動化等改修 13,781 千円</p> <p>(1) 六会市民センター 561 千円</p> <p>(2) 片瀬市民センター 4,966 千円</p> <p>(3) 明治市民センター 217 千円</p> <p>(4) 長後市民センター 2,603 千円</p> <p>(5) 湘南大庭市民センター 5,434 千円</p>						

総務費

事業名	湘南台文化センター整備費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 5 細目 02 説明 01			文化芸術課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	84,128	67,400				16,728
補正額	611	611				0
補正後の額	84,739	68,011				16,728
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				611
<p>【補正事業概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、湘南台文化センターにおいて、特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレの手洗器について、非接触化に向けた改修を行う。</p> <p>1. トイレの手洗器の自動水栓化 611 千円</p>						

民生費

事業名	障がい者就労支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 09 説明 01	障がい者支援課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	17,462	0	4,581		5,152	7,729
補正額	3,300	3,300	0		0	0
補正後の額	20,762	3,300	4,581		5,152	7,729
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				3,300

< 拡充事業 > 事業所等相談会の開催

【施策等を必要とする背景】

原油価格・物価高騰による企業等の活動自粛や休業等の影響から、就労支援を受けている障がい者の孤立につながるおそれがある。

また、掛かり増し経費の発生等により、障がい者の就労機会の減少が懸念される。

【提案に至るまでの経緯】

障がい者の就労については、神奈川県が原油価格・物価高騰に対する対応として、湘南東部障がい保健福祉圏域に設置する障害者就業・生活支援センターの体制強化を行い、障がい者や障がい者を雇用する企業等を支援する予定である。

この県の事業との共通の課題認識に基づき、相乗効果を図ることにより効果的に障がい者の就労機会を維持、拡充するため、事業所等相談会を開催する。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

障がい当事者及び支援事業所へのヒアリングを行い、必要な対応を図ることとした。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
障がい者の就労機会の維持、拡充による社会参加、障がい理解の促進に寄与する。
2. 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

就労支援を行う事業所と障がい者雇用を推進する企業が共に出展する事業所等相談会を開催し、受注と雇用のマッチングを図るとともに、広く活動を紹介することにより、新規雇用機会の創出に寄与する。

1. 事業所等相談会の開催 2,200 千円
 - ・企業の就労状況・発注実績の紹介、障がい者雇用相談
 - ・就労継続支援事業所等の活動紹介、体験入所等相談
 - ・物品販売、ヘルプマーク配布
 - ・障がい者の就労可能な事務、作業等について考えるセミナーの開催
 - ・障がい者制作作品の展示
2. 事業所等見学の促進 1,100 千円
就労継続支援事業所 36カ所での見学会、5カ所程度を巡るスタンプラリーの開催
3. 期間
令和4年12月から令和5年1月まで

民生費

事業名	介護給付費等事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 01			障がい者支援課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	7,499,811	3,572,368	1,850,608			2,076,835
補正額	99,564	96,394	0			3,170
補正後の額	7,599,375	3,668,762	1,850,608			2,080,005
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者総合支援事業費補助金				3,169
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				93,225

< 拡充事業 > 障がい福祉事業所への工賃、公共料金等、送迎バス等燃料費の助成

【施策等を必要とする背景】

原油価格・物価高騰による企業等の活動自粛や休業等の影響から、就労支援を受けている障がい者の孤立につながるおそれがある。

また、経費の上昇等により、障がい者の日常生活、就労機会への影響が懸念される。

【提案に至るまでの経緯】

障がい者の就労については、神奈川県が原油価格・物価高騰に対する対応として、湘南東部障がい保健福祉圏域に設置する障害者就業・生活支援センターの体制強化を行い、障がい者や障がい者を雇用する企業等を支援する予定である。

この県の事業との共通の課題認識に基づき、相乗効果を図ることにより効果的に障がい者の就労機会を維持、拡充するとともに、日中生活、入所施設における公共料金等、送迎バス等燃料費を助成する。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

障がい当事者及び支援事業所へのヒアリングを行い、必要な対応を図ることとした。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
障がい者の就労機会の維持、拡充による社会参加、障がい理解の促進に寄与する。
2. 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

障がい者の就労、日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、就労移行支援及び就労継続支援事業所に対し工賃減少分、公共料金等上昇分、送迎バス等燃料費を助成する。

また、国のデータベース構築に伴うシステム改修を行う。

1. 工賃減少分の助成 32,250 千円
第一四半期の工賃の状況をもとに、サービス利用者（就労障がい者）の実数に応じた金額を助成する。

1人当たり平均助成額	対象数	対象期間
2,500円	1,075人	12カ月

2. 公共料金等上昇分の助成 57,600 千円
光熱水費等の高騰による掛かり増し経費のうち、価格転嫁・経費圧縮分を助成する。

1施設当たり助成額	対象数	対象期間
定員に基づく基準額	145事業所	12カ月

助成対象事業所内訳

定員数	～10人	11～30人	31～50人	51人～	補正額 (千円)
月額標準	10千円	40千円	60千円	80千円	
対象事業所数	52	71	16	6	57,600
生活介護事業所	2	22	9	2	19,200
自立訓練事業所(含宿泊型)	1	3	—	—	1,560
就労移行支援事業所	10	10	—	—	6,000
就労継続支援事業所	5	24	5	2	17,640
施設入所支援・共同生活援助事業所	34	12	2	2	13,200

3. 送迎バス等燃料費の助成 3,375 千円

事業者が実施している送迎バス等の燃料費について助成する。

1台1月当たり助成額	対象数	対象期間
1,875円	150台	12カ月

4. 障がい者自立支援給付システムの改修 6,339 千円

令和5年4月1日から厚生労働省で運用開始される障がい福祉サービスデータベースの構築に伴う障がい福祉情報の運用形態の変更に対応するため、障がい者自立支援給付システム「MCWEL」の改修に係る委託料について、増額補正を行う。

民生費

事業名	地域生活支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 16 説明 01	障がい者支援課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	445,548	149,638	85,042		5,868	205,000
補正額	2,355	2,355	0		0	0
補正後の額	447,903	151,993	85,042		5,868	205,000
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,355

<拡充事業> 地域活動支援センターへの工賃、公共料金等、移動支援等の助成

【施策等を必要とする背景】

原油価格・原材料費の高騰から、地域活動支援センターにおける日中活動での生産活動、創作活動等での経費の増大等が生じ、利用回数への影響から障がい者の孤立につながるおそれがある。

また、掛かり増し経費の発生等により、障がい者の日中活動機会の減少が懸念される。

【提案に至るまでの経緯】

就労継続支援事業所等と同様に地域活動支援センターにも影響が生じており、支援の必要から補足的に助成を行う。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

障がい当事者及び支援事業所へのヒアリングを行い、必要な対応を図ることとした。

【将来にわたる効果及び費用】

- 将来にわたる効果
障がい者の就労機会の維持、拡充による社会参加、障がい理解の促進に寄与する。
- 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

障がい者の日中活動の場と生産活動の維持、確保を図るため、地域活動支援センターに対し、工賃減少分等を助成する。

また、通所時の移動支援における支援者の利用者自宅までの往復等に係る燃料費を助成する。

- 工賃減少分の助成 1,145 千円
第一四半期の工賃の状況をもとに、サービス利用者（就労障がい者）の実数に応じた金額を助成する。

1人当たり平均助成額	対象数	対象期間
900円	106人	12カ月

- 公共料金等上昇分の助成 720 千円
光熱水費等の高騰による掛かり増し経費のうち、価格転嫁・経費圧縮分を助成する。

1施設当たり助成額	対象数	対象期間
10,000円	6施設	12カ月

- 移動支援に係る燃料費の助成 490 千円
通所時の移動支援における支援者の利用者自宅までの往復等に係る燃料費を助成する。

1人1月当たり助成額	対象数	対象期間
385円	106人	12カ月

事業名	(新)介護保険サービス事業所物価高騰対応助成費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 21 説明 01			介護保険課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	153,000	153,000				
補正後の額	153,000	153,000				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				153,000

【施策等を必要とする背景】

原油価格・物価の高騰により、介護保険サービス事業所においても、公共料金や日常生活費等のサービス提供に必要な経費の増大等が生じている。そのため、一部の事業所において利用者負担を上げる動きが見られており、利用者の経済的負担の増加などの影響が懸念される。

【提案に至るまでの経緯】

物価高騰等により介護保険サービス事業所の運営にも影響が生じていることから、利用者への価格転嫁を抑え、安心してサービスを受けられる環境を維持するため、介護保険サービス事業所を対象に、事業所規模に応じた支援を行う。

- ・令和4年5月 特別養護老人ホーム等の施設長会での意見交換等
- ・令和4年8月 藤沢市特別養護老人ホーム設置法人代表者会・神奈川県高齢者福祉施設協議会藤沢地区福祉施設連絡会から要望書の受領

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
介護保険サービスの利用者に対する安定的なサービス提供体制の確保が図られる。
2. 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

物価の高騰等による利用者への影響が大きい、施設・居住系及び通所系の介護保険サービス事業所を対象に、物価高騰等に伴う掛かり増し経費に対する助成を行う。

1. 介護保険サービス事業所に対する助成 153,000 千円

1 事業所当たり助成額	対象数	対象期間
定員に基づく基準額	278事業所	12カ月

助成対象事業所内訳

定員数	～10人	11～30人	31～50人	51～70人	71～90人	91～110人	131人～	補正額
月額標準	10千円	40千円	60千円	80千円	100千円	120千円	160千円	(千円)
対象事業所数	55	148	33	15	11	14	2	153,000
通所介護	—	47	22	1	1	—	—	40,560
地域密着型通所介護	33	18	—	—	—	—	—	12,600
認知症対応型通所介護	1	2	—	—	—	—	—	1,080
通所リハビリテーション	4	5	3	—	—	1	—	6,480
小規模多機能型居宅介護	—	19	—	—	—	—	—	9,120
看護小規模多機能型居宅介護	—	7	—	—	—	—	—	3,360
短期入所生活介護	14	13	—	—	—	—	—	7,920
介護老人福祉施設	—	—	2	2	5	6	2	21,840
地域密着型介護老人福祉施設	—	2	—	—	—	—	—	960
介護老人保健施設	—	—	—	—	—	7	—	10,080
介護医療院	—	—	—	1	—	—	—	960
認知症対応型共同生活介護	3	28	—	—	—	—	—	13,800
特定施設入居者生活介護	—	1	6	11	5	—	—	21,360
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	6	—	—	—	—	—	2,880

事業名	(新) 中高生等学び応援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 10 説明 01			子育て企画課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	148,695	148,695				
補正後の額	148,695	148,695				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			148,695	

【施策等を必要とする背景】

新型コロナウイルス感染症は、この間、一旦収束しても再度感染者が増加することを繰り返しており、感染が急拡大しているオミクロン株は、子どもへの感染力を強めるなど、第7波の到来により、子どもたちの安全が脅かされる事態となった。こうした中、「学びはとめない」をテーマとして、感染リスクはゼロにならないということを受け入れた上で、新型コロナウイルス感染症と共に生きていく社会を作り、子どもたちの日常を守り抜くことは大変重要である。

本事業は、外出や人との関わりが持ちにくいコロナ禍においても、ひとりでも多くの子どもが活字に触れ、知識を習得する機会を設け、新しい生活様式においても、学びをとめない「まち」づくりのため実施するもの。

【提案に至るまでの経緯】

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業の実施として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業を実施するもの。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市子ども共育計画

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

文字・活字文化振興法の理念として掲げている「すべての国民が、その自主性を尊重され、生涯にわたり、地域、学校、家庭その他の様々な場において、等しく豊かな文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備することを旨として、行われなければならない」に資する取組として実施することにより、コロナ禍の抑制された生活環境においても、子どもたちが、文化や知識を創造する効果をねらいとするもの。

2. 将来にわたる費用

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した年度限定の事業であることから、将来にわたる費用負担はなし。

【補正事業概要】

“活字のある生活は、学びをとめない”

本市在住の中学生、高校生世代に、1人5,000円分の図書カードを配布する。

148,695千円

<対象者>

2004年（平成16年）4月2日から2010年（平成22年）4月1日に出生された人で、2022年（令和4年）9月1日時点で、藤沢市に住民登録のある人。

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 報償費 | 125,000千円 |
| 図書カード購入に要する経費 | |
| 2. 委託料 | 23,657千円 |
| (1) 図書カード封入封緘・発送に要する経費 | |
| (2) コールセンター業務に要する経費 | |
| 3. その他事務経費 | 38千円 |

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04	保育課				
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	2,840,756	358,624	265,204		90,480	2,126,448
補正額	49,205	49,205	0		0	0
補正後の額	2,889,961	407,829	265,204		90,480	2,126,448
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				49,205

<拡充事業> 食材料費及び光熱費等の物価上昇に対する保育所等への総合的な支援

【施策等を必要とする背景】

一般のウクライナ情勢等を背景とした食材料費の上昇に伴い、市内の保育所等では、献立の見直し等、さまざまな工夫を行いながら、子ども達に給食を提供しているが、今後も、さらなる食材料費の高騰が見込まれる中、保育所等が保護者に対する給食食材料費の値上げを行わず、質を確保した給食を提供するために、物価上昇分に対する補填など支援を行う必要がある。

また、電気・ガス等の光熱費等も大幅に上昇しており、保育所等の施設運営にあたり、負担が生じていることから、安全・安心な施設運営を行うためにも、光熱費等の上昇に対する支援を行う必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

令和4年6月に、保育所に対して、物価上昇に伴う給食食材料費への影響調査を行ったところ、今後の物価上昇が見込まれることから、市に対して支援を求める意見が多数寄せられ、検討を進めてきた。

また、施設運営にあたり、光熱費等の上昇が大きく負担になっており、安定的な運営に対する支援も求められている。

【市の策定する計画や条例との整合性】

第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、子ども達に質を確保した給食が提供され、健やかな成長に寄与するとともに、安定的な施設運営を行うことができるようになる。

2. 将来にわたる費用

物価高騰等における緊急的な支援措置であるため、後年度の費用負担はなし。

【補正事業概要】

市内の保育所等において、食材料費や光熱費等の上昇による影響を抑え、安定的な施設運営を行うため、各種支援金を支給する。

1. 保育所等に対する食材料費高騰対策支援金の支給 17,730 千円
保育所等が提供する給食について、食材料費の上昇に伴う経費を保護者から徴収する給食食材料費に転嫁することなく、質を確保した給食を提供する保育所等に、支援金を支給する。
 - (1) 対象施設（148施設） ※給食提供施設
認可保育施設 99施設
藤沢型認定保育施設 8施設
私設保育施設（認可外保育施設） 41施設
 - (2) 対象期間
令和4年10月から令和5年3月まで
 - (3) 支援金積算額
1月当たりの給食提供数×1食当たりの食材料費上昇相当額15円×6カ月

2. 保育所等に対する光熱費等高騰対策支援金の支給 31,475 千円
光熱費等が上昇する中、安定的な施設運営を行うため、市内の保育所等に対して、支援金を支給する。
 - (1) 対象施設（165施設）
認可保育施設 99施設
藤沢型認定保育施設 8施設
私設保育施設（認可外保育施設） 58施設
 - (2) 対象期間
令和4年4月から令和5年3月まで
 - (3) 支援金積算額
在籍児童数×1人当たりの光熱費上昇相当額300円×12カ月

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード	3-2-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	988,355	256,490	227,450			504,415
補正額	4,628	4,628	0			0
補正後の額	992,983	261,118	227,450			504,415
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				4,628

<拡充事業> 公共料金の上昇に対する放課後児童クラブへの支援

【施策等を必要とする背景】

長期化するコロナ禍やウクライナ情勢の影響を受け、電気・ガス料金が高騰しているが、放課後児童クラブの運営費の財源となっている保護者負担金及び市負担金は、物価の変動に関わらず一定の金額であるため、電気・ガス料金を含む公共料金の上昇が運営費を圧迫している。このような状況下で、保育の質を下げることなく安全・安心な施設運営を行っていくために、各事業者に対して、電気・ガス料金を含む公共料金の上昇に対する支援を行う。

【提案に至るまでの経緯】

電気・ガス料金の高騰を受け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業を実施する。

【将来にわたる効果及び費用】

- 将来にわたる効果
本事業の実施により、質の高い安全・安心な放課後児童クラブ運営の維持が可能となり、児童の健全育成が図られる。
- 将来にわたる費用
令和5年3月を期限とする事業であるため翌年度以降の負担は生じない。

【補正事業概要】

電気・ガス料金の高騰を受けて、市内の放課後児童クラブにおいて保育の質を下げることなく安全・安心な運営を行っていくために、各運営事業者に対して電気・ガス料金を含む公共料金の上昇に対する支援金を支給する。

放課後児童クラブ運営事業者に対する公共料金高騰対策支援金の支給 4,628 千円

- 対象
10法人70クラブ
※公共料金を負担していない複合施設内の4クラブについては対象外とする。
- 対象期間
令和4年4月から令和5年3月まで
- 支援金積算額
1クラブごとに令和3年度中の公共料金の実績に応じて一定額の支援金を支給する。

衛生費

事業名	休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 06 説明 05			地域医療推進課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	13,915	13,915				
補正額	14,945	14,945				
補正後の額	28,860	28,860				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				14,945

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、令和4年10月以降も市内における発熱患者に対する医療提供体制を継続して確保するため、藤沢市医師会が実施している休日・夜間発熱患者診療事業の運営費(人件費相当)について、補助を行う。

1. 休日・夜間発熱患者診療事業運営費に対する補助 14,945 千円
- 補助対象事業者 公益社団法人藤沢市医師会
- 実施場所 北休日・夜間急病診療所(保健医療センター内)
- 診療体制
- | | |
|-----|---------------|
| 平日 | 午後8時から午後11時まで |
| 土曜日 | 午後6時から午後11時まで |
| 休日 | 午前9時から午後11時まで |
- (正午から午後1時まで、午後5時から午後6時までは休診)

衛生費

事業名	ふれあい入浴事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 12 説明 01	高齢者支援課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	20,529	0				20,529
補正額	1,200	1,200				0
補正後の額	21,729	1,200				20,529
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				1,200

< 拡充事業 > 一般公衆浴場に対する燃料費、電気代補助の実施

【施策等を必要とする背景】

公衆浴場法に規定する一般公衆浴場においては、物価統制法に基づき入浴料金が定められているが、コロナ禍における原油価格・物価高騰により、燃料費及び電気代が増大したことから、市内一般公衆浴場の経営に対する影響が懸念される。

【提案に至るまでの経緯】

原油価格高騰等により、経営に影響が生じていることから、市民の公衆衛生の確保を図るため、市内一般公衆浴場を対象に支援を行う。

- ・令和4年6月 藤沢浴場組合との意見交換

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業の実施により、市内一般公衆浴場の経営の安定化に寄与することで、市民の公衆衛生の確保が図られる。
2. 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

原油価格高騰等により経営に影響を受けている市内一般公衆浴場に対し、燃料費及び電気代の価格高騰分の一部について、補助を行う。

1. 補助金の交付 1,200 千円
 - (1) 対象施設 市内一般公衆浴場 2施設
 - ・栄湯湘南館（藤沢市亀井野1-10-13）
 - ・富士見湯（藤沢市藤沢1003-8）
 - (2) 対象経費 燃料費及び電気代
 - (3) 対象期間 令和4年4月から令和5年3月まで
 - (4) 補助内容 燃料費等価格高騰分の一部について、対象期間の使用量等に応じ、補助金を交付

衛生費

事業名	感染症対策事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01			保健予防課・地域保健課		
指針体系コード	1-3-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	感染症対策の強化			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	743,082	275,653	328,352			139,077
補正額	976,334	549,877	262,462			163,995
補正後の額	1,719,416	825,530	590,814			303,072
特定財源の内訳	(国庫支出金)	感染症予防事業費負担金				2,138
		感染症発生動向調査事業費負担金				113,003
		感染症患者入院医療費負担金				146,421
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金				43,886
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				244,429
	(県支出金)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				262,462

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症については、爆発的な患者の急増が繰り返されており、継続的な保健医療体制の確保が求められている。このような中、令和4年10月以降の新型コロナウイルス感染者の対応や検査費用等の経費について、増額補正を行うもの。

また、新型コロナウイルスワクチン接種については、実施期間が延長され、オミクロン株対応ワクチンを含めたワクチン接種事業が継続されることとなったため、不足が生じる郵便料の増額補正を行うもの。

1. 検査費用等 226,006 千円
 保険診療による検査費の自己負担分の公費負担、診療報酬審査支払手数料及びゲノム解析に係る検査業務委託等
2. 陽性患者の入院等の搬送 4,295 千円
 自宅療養中の陽性患者の受診や入院・転院の際の搬送業務等
3. 新型コロナウイルス感染症電話相談対応業務委託 53,183 千円
 藤沢コロナ受診相談センター及び藤沢コロナ一般電話相談の設置等に係る業務委託
4. 地域療養の神奈川モデル運營業務委託 147,217 千円
 自宅療養中の重症化リスクのある患者に対して対応を行う、地域療養の神奈川モデルの運營業務委託
5. 新型コロナウイルス感染症対応における人材派遣業務 25,820 千円
 業務の執行体制を構築するため、疫学調査、健康観察等専門知識を有する保健師又は看護師の労働者派遣契約
6. 新型コロナウイルス感染症に係る県への負担金 280,652 千円
 神奈川県が実施する自宅療養・宿泊療養者への健康観察等（LINEシステムやAIコール）事務経費の負担金、及び年末年始に発熱患者の診療・検査を行う医療機関等へ支給する「新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業」等への負担金
7. 入院費用等 195,275 千円
 保険診療による入院医療費の自己負担分の公費負担及び診療報酬審査支払手数料
8. コロナワクチン接種券の郵便料 43,886 千円
 コロナワクチン接種実施期間延長及び接種回数・対象の拡大に伴う接種券の発送

事業名	(新) 農業者等原油価格・物価高騰対応助成費					
予算科目	款 7 項 1 目 2 細目 02 説明 02			農業水産課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	245,894	245,894				
補正後の額	245,894	245,894				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				245,894

【施策等を必要とする背景】

コロナ禍における需給バランスの急変、サプライチェーンの混乱等により、農畜産物の生産に必要不可欠である各種生産資材等の価格が高騰しており、農業者の経営圧迫に拍車がかかっている。農業者は生産体制の見直しやコスト削減の取組を進めているものの、外部要因から生じる影響については、自助努力では解決が困難な状況である。

こうした状況に鑑み、都市農業の振興や持続可能な農業経営基盤の確立を目的に、各種生産資材価格等の高騰に苦慮している市内農業者に対して支援を実施する。

【提案に至るまでの経緯】

さがみ農業協同組合より、コロナ禍における各種生産資材価格高騰に対する支援拡充の緊急要請、及び藤沢市畜産会より、飼料価格高騰による畜産農家への支援に関する要望があり、肥料や燃油、飼料価格高騰への支援策の措置が求められている。

令和4年6月 さがみ農業協同組合より各種生産資材価格高騰による支援拡充に関する緊急要請を受領

令和4年7月 藤沢市畜産会より飼料価格高騰による畜産農家への支援に関する要望書を受領

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市都市農業振興基本計画における基本方針2及び3の取組内容に位置付けている。

基本方針2 農業経営の安定化に向けた取組の推進

基本方針3 農地保全と農業生産基盤整備の推進

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により肥料や燃油、飼料価格高騰による生産コストの負担軽減が図られ、市内農業者が安定した農業経営を継続できる。

2. 将来にわたる費用

なし

【補正事業概要】

コロナ禍において、農畜産物の生産に必要となる各種生産資材（肥料・燃油・配合飼料等）及び電気代等の動力費の価格が高騰し、市内農業者の経営が圧迫されている。市内農業者の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、価格高騰による生産資材の購入経費や動力費への緊急支援を行う。

1. 肥料価格高騰対策支援事業 3,500 千円
農産物栽培用肥料の価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、市内販売農家の肥料購入に係る経費の負担増に対して支援する。
 - ・対象期間 令和4年4月・5月
 - ・対象者 市内販売農家

2. 施設園芸燃油価格高騰対策支援事業 8,250 千円
施設栽培用暖房設備で使用する重油及び灯油等の燃料価格高騰による市内施設園芸農家の生産コスト負担軽減を図るため、国制度「施設園芸セーフティネット構築事業」に係る経費の負担増に対して支援する。
 - ・対象期間（予定） 令和4年10月から令和5年3月まで
 - ・対象者 国の「施設園芸セーフティネット構築事業」に加入する市内農業者

3. 畜産経営体質強化支援事業 232,256 千円
配合飼料等の価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、市内に農場が所在する畜産農家の飼料購入に係る経費の負担増に対して支援する。
 - ・対象期間（予定） 令和4年4月から令和5年3月まで
 - ・対象者 市内に農場が所在する畜産農家

4. 水利組合等原油価格高騰対策支援事業 1,888 千円
原油価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、ポンプ施設等の電気料金に係る負担増に対して支援する。
 - ・対象期間（予定） 令和4年4月から令和5年3月まで
 - ・対象者 市内水利組合等

事業名	(新) 漁業者等原油価格・物価高騰対応助成費					
予算科目	款 7 項 2 目 1 細目 01 説明 02			農業水産課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	11,199	11,199				
補正後の額	11,199	11,199				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				11,199

【施策等を必要とする背景】

水産業においては、全国的に漁獲量の減少や魚価単価の低迷、担い手不足など多くの課題がある中で、漁業者が工夫を凝らして操業を行っており、市内漁業者も燃料費削減のため、船底清掃を行い支出を抑えてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の高騰があり、漁業経営が厳しい状況であるため、漁業者への支援が求められている。

【提案に至るまでの経緯】

新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格の高騰のため、国が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を拡充し「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を設立した。漁業者からは、魚価単価が少し回復しているが燃料費が高騰しており、依然経営が厳しいとの声が挙がっている。そのため、市内漁業者の経営支援のため、漁船燃料等の一部を補助するもの。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市地産地消推進計画の「本市農水産業を維持・発展させるため継続的に取り組む施策」として「漁業の担い手の確保」に取り組むこととしている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
 漁業経営の安定に向けた対策を行うことで、漁業者の担い手の確保への意欲が高まり、持続的な市内水産業の発展につながる。
2. 将来にわたる費用
 なし

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の高騰があり、経営が厳しい漁業者へ補助を行うことにより、市内の水産業の活性化を図る。また、漁業協同組合が保有している施設に対しても補助を行う。

1. 漁船等燃料費補助 10,076 千円
 原油価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、漁船等の燃料費に係る負担増に対して支援する。
 - ・対象期間（予定） 令和4年4月から令和5年3月まで
 - ・対象者 市内漁業者
2. 漁業協同組合施設電気料補助 1,123 千円
 原油価格高騰による生産コストの負担軽減を図るため、漁業協同組合施設の電気料金に係る負担増に対して支援する。
 - ・対象期間（予定） 令和4年4月から令和5年3月まで
 - ・対象者 市内漁業協同組合

商工費

事業名	商店街経営基盤支援事業費					
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 02 説明 02			産業労働課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	28,850	0				28,850
補正額	5,184	5,184				0
補正後の額	34,034	5,184				28,850
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				5,184

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響等により停滞した社会経済活動の回復に伴う原油高などにより、商店街団体が維持管理する街路灯に係る電気料金が高騰しているため、不足する電気料金相当分の増額補正を行う。

1. 商店街街路灯電灯料補助金 5,184 千円
- ・対象団体数 3 4 商店会 (街)
 - ・対象街路灯基数 (柱) 1, 4 3 0 基
 - ・対象街路灯灯数 (球) 2, 7 3 2 灯

(参考) 電気料金上昇見込額積算表

ワット数	～10	～20	～40	～60	～100	～200	～300	合計
電灯数 (灯)	12	468	1,647	58	378	60	109	2,732
燃料調整費上昇額(円/年間)	321.50	642.60	1,285.10	1,927.80	3,212.96	6,425.92	9,638.88	
電気料金上昇見込額 (円)	3,858	300,737	2,116,560	111,812	1,214,499	385,555	1,050,638	5,183,659

※燃料調整費上昇額は、令和4年3月から8月までの6カ月分の対前年比を2倍して1年分を積算。

事業名	(新) 地域交通・運輸事業者支援金					
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 06 説明 01			産業労働課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	195,567	195,567				
補正後の額	195,567	195,567				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				195,567

【施策等を必要とする背景】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に社会経済活動が停滞してきたが、感染症の収束に伴う経済活動の正常化による物流の活発化などにより原油価格が上昇し、国内においてはガソリンをはじめとする燃料価格が高騰した。この間、国においては石油元売りに対する補助などを行ってきているが、燃料価格の上昇を一定程度抑制するにとどまっている。

【提案に至るまでの経緯】

国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、事業者等の負担軽減を実施するメニューとして「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設され、影響を受ける事業者への直接的な支援事業に対する臨時交付金の追加配分が示された。また、(一社)神奈川県バス協会、神奈川県タクシー協会相模支部からは市に対し、燃料費高騰に対する支援要望書が提出され、藤沢商工会議所からは、運輸業を営む事業者を中心に燃料費補助を求める声があることを聴き取ってきた。

【将来にわたる効果】

本事業は、燃料費高騰に対する本市独自の支援策であり、影響を受けた事業者が今後も本市で事業を継続することに寄与する。

【補正事業概要】

コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増などにより世界的な原油高となる中、燃料価格は高水準で推移し、それに伴い市内の交通・運輸事業者の燃料費に対する過大な負担が発生しているため、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対して、所有する事業用車両数及び稼働実績に応じて支援金を給付することにより、燃料費高騰の影響の軽減を図る。

なお、本事業は、藤沢商工会議所の経営指導員による申請書や添付書類等の円滑な審査及び会議所観光運輸業部会の知見を活用するため、業務の一部を同所へ委託する。

1. 地域交通・運輸事業者支援金 179,400 千円
 - ・対象事業者 事業用車両等で営業を行う市内事業者（旅客、貨物、水運）
 - ・対象車両等 道路旅客運送業 27 者、道路貨物運送業 116 者、水運業 1 者及び個人タクシー事業者 41 者の合計 185 者、4,100 台程度を想定
 - ・対象期間 令和 4 年 4 月から同年 9 月までの 6 カ月間
 - ・補助率 1/2（積算した燃料費上昇額に対して）
 - ・給付金額 大型車両等 : 1 台あたり最大 6 万円（2 万円×6 カ月×1/2）
大型車両等以外：1 台あたり最大 3 万円（1 万円×6 カ月×1/2）

2. 地域交通・運輸事業者支援金申請受付等業務委託 16,167 千円

消防費

事業名	救急救命事業費					
予算科目	款 10 項 1 目 1 細目 04 説明 01			救急救命課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	16,042	0			650	15,392
補正額	2,517	2,517			0	0
補正後の額	18,559	2,517			650	15,392
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,517

【補正事業概要】

本市救急隊員の標準予防策については、総務省消防庁が示す「感染防止対策マニュアル」に基づき、これまでリユース型感染防止衣の上衣を整備してきたが、令和4年2月、本対策マニュアルの一部が改訂され、標準予防策としてこれまでの上衣に加え下衣についても着用することが推奨されたため、現在配備されていない下衣の整備に向けた増額補正を行う。

1. リユース型感染防止衣下衣の整備

2,517 千円



新しい標準予防策（上衣+下衣）

教育費

事業名	公民館管理費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 01 説明 01			藤沢公民館・片瀬公民館		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	94,013	502	251		34,292	58,968
補正額	16,791	16,791	0		0	0
補正後の額	110,804	17,293	251		34,292	58,968
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				16,791
<p>【補正事業概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公民館において、特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレの手洗器等について、非接触化に向けた改修を行う。</p> <p>1. トイレ等の手洗器の自動水栓化、照明の自動化改修 16,791 千円 (1) 藤沢公民館（済美館） 1,787 千円 (2) 片瀬公民館（片瀬しおさいセンター） 15,004 千円</p>						

教育費

事業名	スポーツ施設整備費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 2 細目 01 説明 01			スポーツ推進課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	72,978	10,900		25,700	1,661	34,717
補正額	15,958	9,809		0	0	6,149
補正後の額	88,936	20,709		25,700	1,661	40,866
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				9,809
<p>【補正事業概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公共スポーツ施設において、特に不特定多数の市民による利用頻度が高いトイレ等の手洗器について、非接触化に向けた改修を行う。 また、令和2年度2月補正で実施した「八部公園高圧受変電設備改修工事」のうち、新型コロナウイルス感染拡大等の影響による世界的な部品不足のため、施工できなかった高圧ケーブルについて、供給の目途が立ったことから改修を行う。当該受変電設備については、令和2年度時点から点検の際の不具合が報告されており、この設備が故障すると施設への電力供給が停止となり、施設の閉鎖となるなど利用者への影響が大きいことから、早急に部品の更新を行う。</p> <p>1. トイレ等の手洗器の自動水栓化 9,809 千円 (1) 石名坂温水プール 987 千円 (2) 秋葉台文化体育館 4,147 千円 (3) 八部公園 4,675 千円</p> <p>2. 工事請負費 6,149 千円 ・八部公園高圧ケーブル改修工事</p>						